

第1号様式(第10条関係)

令和 8 年 4 月 30 日

沖縄県議会議長 殿

会 派 名 日本共産党沖縄県議会議員団

代 表 者 名 渡久地 修



令和7年度政務活動費に係る収支報告について

沖縄県政務活動費の交付に関する条例第10条第1項に基づき、別紙のとおり令和7年度政務活動費収支報告書を提出します。



別紙

令和7年度 政務活動費収支報告書

会派名 日本共産党沖縄県議会議員団

1 収 入 政務活動費 4,800,000 円

2 支 出

(単位:円)

項 目	支 出 額	備 考
調査研究費	32,450	視察先入館料、講和謝礼
研 修 費	4,000	勉強会講師料
広聴広報費	382,250	議会報告印刷代
要請陳情等 活 動 費	184,870	政府要請等に係る旅費
会 議 費	20,487	会議の際の飲料代
資料作成費		
資料購入費	110,980	新聞等購読料
事 務 費	403,621	複合機リース料・カウンター料、文具類、NHK受信料、電話代、ウイルスバスター更新料
人 件 費	3,661,400	事務員給与等
合 計	4,800,058	

注 備考欄には、主たる支出の内訳を記入する。

3 残 余 0 円

調査研究費

年月日 : 2025 年 (R7) 5 月 12 日

充当額 : 2,450 円

充当割合 : 政務活動に活用の為、全額充当

内容 : 対馬丸記念館 入館料 @500×4 名+@450 (高齢者割引) ×1 名

参加者 : 渡久地修議員、西銘純恵議員、比嘉瑞己議員、瀬長美佐雄議員、会派職員

領 収 証

日本共産党 沖縄県議団

様 No. _____

¥2450

但 入館料6名 (5名分)

入金日 2025 年 5 月 12 日 上記正に領収いたしました

収 入
印 紙

内訳

税抜金額

消費税額等 (%)

〒900-0031 沖縄県那覇市若狭1丁目25番27

公益財団法人 対馬丸記

対馬丸記念

TEL 098-941-3515 FAX 098-86

調査研究費

年月日：2025年（R7）5月12日

充当額：20,000円

充当割合：政務活動に活用の視察の為、全額充当

内容：5/12 対馬丸記念館 講和謝礼

参加者：渡久地修議員、西銘純恵議員、比嘉瑞己議員、瀬長美佐雄議員、会派職員

領 収 証

No. _____

2025 年 5 月 12 日

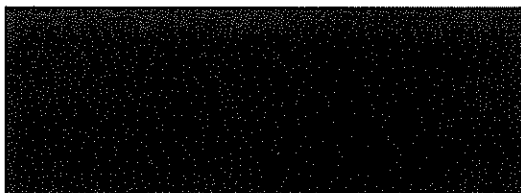
日本共産党沖縄県議団様

¥ 20,000.00

但し 講話謝礼として

上記正に領収いたしました

内 訳	
現金	
小 切 手	/
形 式	/
消費税額（ 9%）	



年月日： 2025 年（R7） 8 月 30 日

調査研究費

充当額： 10,000 円

充当割合： 政務活動に活用の為、全額充当

内容： 海砂採取問題調査ガイド料

領 収 証

日本経済新聞社

様

No. _____

金額

¥10,000

内 訳

現金

小切手

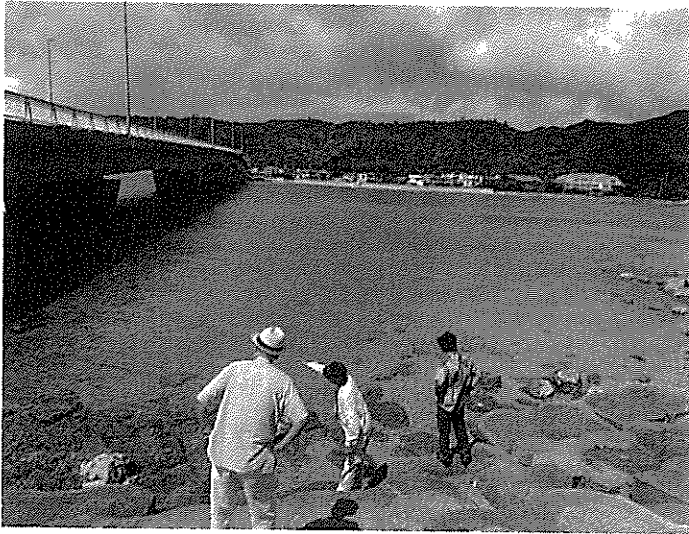
手 形

消費税額等 (%)

但 どもは台帳簿記

2025 年 8 月 30 日 上記正に領収いたしました

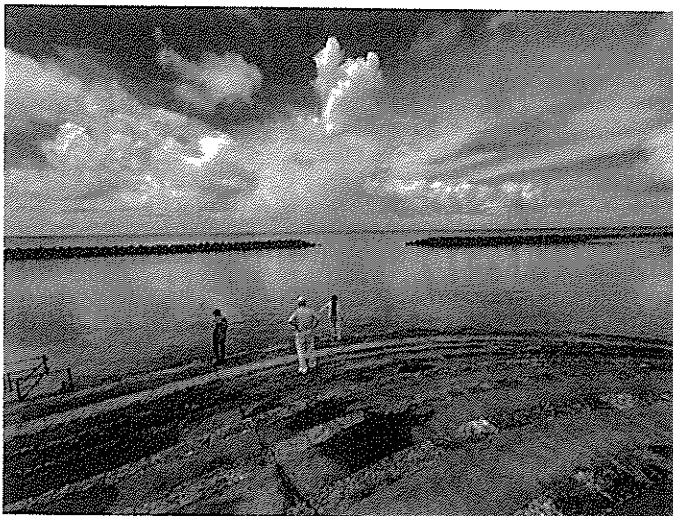
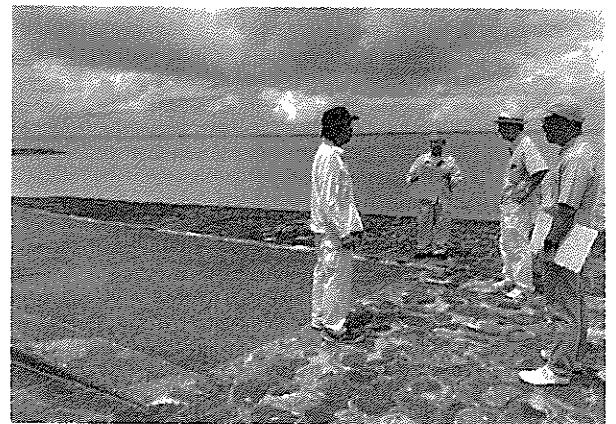
収入印紙



調査研究費

2025年8月30日

海砂採取問題調査大宜味村他



統一様式一①

經費區分別支出一覽表

経費区分

研修費

[illegible]

研修費

年月日： 2025 年 (R7) 11 月 20 日

充当額： 4,000 円

内容： 与党会派議員勉強会の講師料

『自衛隊差別風潮決議』問題」「日米地位協定と米軍パトロール問題」

参加者： ていーだ平和ネット会派、おきなわ新風会派、社会大衆党会派、
日本共産党沖縄県議団 各会派議員

ていーだ平和ネット、おきなわ新風、日本共産党、沖縄県議団、
中継社会大衆党 様 No. _____

領 収 証

金額
4,000.00

但し、講師謝礼として
2025年 11月 20日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額
消費税額(%)

GR1414

(講師料内訳)

ていーだ平和ネット	8,000 円	おきなわ新風	5,000 円
社会大衆党	3,000 円	日本共産党沖縄県議団	4,000 円 ✓

2025 年 11 月 10 日

自治体議員各位

県議会与党4会派主催
県議・市町村議の合同学習会ご案内

てい一だ平和ネット会派長 山内末子
おきなわ新風会派長 仲宗根悟
日本共産党沖縄県議会議員団長 渡久地修
社会大衆党会派長 当山勝利

日頃の取り組みに敬意を表します
この度、下記の日程にて議員学習会を開催することになりました

〈日程〉

日 時: 2025 年 11 月 20 日(木) 16:00～18:00(予定)

場 所: 自治労沖縄県本部会議室

那覇市壺川 3-2-6 (モノレール壺川駅下車・徒歩1分)

〈主要テーマ〉

I、沖縄県議会「自衛隊差別風潮決議」問題

政府・自衛隊への批判や抗議行動を「差別」と称し、市民活動の委縮をねらう動きが
広がりつつある中、議会における意思表示や表現の自由をどう守るか

II、日米地位協定と米軍パトロール問題

基地の外(民間地)における米軍パトロールがなし崩しに拡大し、米軍単独による身
柄拘束事案が相次いでいる。警察権をめぐる主権の問題や日米地位協定の改定要
求について考える

〈講師〉 加藤 裕 弁護士

上記テーマについて、加藤弁護士にお話をいただくと共に、各地域の事例をもとに
意見交換をしたいと思います。12 月定例会前のお忙しい時期とは存じますがぜひ連
帯する議員各位のご参加をお待ちしております

以上

統一様式-①

經費區分別支出一覽表

經費区分	広聴広報費
1. 広報費	1. 広報費
2. 聴取費	2. 聴取費
3. 調査費	3. 調査費
4. 印刷費	4. 印刷費
5. 雑費	5. 雑費
6. 委託費	6. 委託費
7. 旅費	7. 旅費
8. 交通費	8. 交通費
9. 通信費	9. 通信費
10. 雑費	10. 雑費
11. 雑費	11. 雑費
12. 雑費	12. 雑費
13. 雑費	13. 雑費
14. 雑費	14. 雑費
15. 雑費	15. 雑費
16. 雑費	16. 雑費
17. 雑費	17. 雑費
18. 雑費	18. 雑費
19. 雑費	19. 雑費
20. 雑費	20. 雑費
21. 雑費	21. 雑費
22. 雑費	22. 雑費
23. 雑費	23. 雑費
24. 雑費	24. 雑費
25. 雑費	25. 雑費
26. 雑費	26. 雑費
27. 雑費	27. 雑費
28. 雑費	28. 雑費
29. 雑費	29. 雑費
30. 雑費	30. 雑費
31. 雑費	31. 雑費
32. 雑費	32. 雑費
33. 雑費	33. 雑費
34. 雑費	34. 雑費
35. 雑費	35. 雑費
36. 雑費	36. 雑費
37. 雑費	37. 雑費
38. 雑費	38. 雑費
39. 雑費	39. 雑費
40. 雑費	40. 雑費
41. 雑費	41. 雑費
42. 雑費	42. 雑費
43. 雑費	43. 雑費
44. 雑費	44. 雑費
45. 雑費	45. 雑費
46. 雑費	46. 雑費
47. 雑費	47. 雑費
48. 雑費	48. 雑費
49. 雑費	49. 雑費
50. 雑費	50. 雑費
51. 雑費	51. 雑費
52. 雑費	52. 雑費
53. 雑費	53. 雑費
54. 雑費	54. 雑費
55. 雑費	55. 雑費
56. 雑費	56. 雑費
57. 雑費	57. 雑費
58. 雑費	58. 雑費
59. 雑費	59. 雑費
60. 雑費	60. 雑費
61. 雑費	61. 雑費
62. 雑費	62. 雑費
63. 雑費	63. 雑費
64. 雑費	64. 雑費
65. 雑費	65. 雑費
66. 雑費	66. 雑費
67. 雑費	67. 雑費
68. 雑費	68. 雑費
69. 雑費	69. 雑費
70. 雑費	70. 雑費
71. 雑費	71. 雑費
72. 雑費	72. 雑費
73. 雑費	73. 雑費
74. 雑費	74. 雑費
75. 雑費	75. 雑費
76. 雑費	76. 雑費
77. 雑費	77. 雑費
78. 雑費	78. 雑費
79. 雑費	79. 雑費
80. 雑費	80. 雑費
81. 雑費	81. 雑費
82. 雑費	82. 雑費
83. 雑費	83. 雑費
84. 雑費	84. 雑費
85. 雑費	85. 雑費
86. 雑費	86. 雑費
87. 雑費	87. 雑費
88. 雑費	88. 雑費
89. 雑費	89. 雑費
90. 雑費	90. 雑費
91. 雑費	91. 雑費
92. 雑費	92. 雑費
93. 雑費	93. 雑費
94. 雑費	94. 雑費
95. 雑費	95. 雑費
96. 雑費	96. 雑費
97. 雑費	97. 雑費
98. 雑費	98. 雑費
99. 雑費	99. 雑費
100. 雑費	100. 雑費

[illegible]

広聴広報費

年月日 : 2025 年 (R7) 4 月 21 日

充当額 : 61,490 円

内容 : 県議団だより 2025 年 4 月号外 印刷代

充当割合 : 政務活動に活用するため全額充当

領 収 証

№ 001357

得意先コード	お 得 意 先 名
	日本共産党県議団 殿

2025 年 4 月 21 日

¥ 61,490



但し県議団だより 5,700 円

上記金額正に領収致しました。2025年4月13日外

134X21-1C

内 訳	現 金	
	小 切 手	
	銀行振込	
	手 形	
	相 殺	

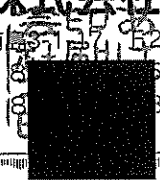
担当者印	取扱者印

あけぼの印刷株式会社

〒900-0016 沖縄県那覇市前

TEL (098)

FAX (098)



沖縄の声を届けるワシントン事務所 再始動に向けて県民運動を広げよう

ワシントン駐在費削除の野党修正案が可決

2025年3月28日 比嘉瑞己幹事長の討論



沖縄県議会は3月28日、米国「ワシントン事務所」の運営費を2025年度当初予算から全額削除する沖縄自民党・無所属の会が提出した修正案が、自公と維新の賛成多数で可決されました。日本共産党県議団などの与党は反対しました。

玉城デニー知事は採決結果と、県が設置した調査検証委員会の最終報告を踏まえ、「再議」に付さず、「より良い方向性を見いだし、新たな体制でワシントン駐在が再スタートできるようしっかりと取り組んでいきたい」と表明しました。

比嘉瑞己幹事長の討論の要旨を紹介いたします。

わたしは日本共産党県議団を代表して、ていだ平和ネット、おきなわ新風、日本共産党県議団、社大党が提出しました「令和7年度沖縄県一般会計予算（ワシントン駐在員活動費関連）」の与党修正案に賛成し、沖縄自民党・無所属の会が提案し可決された「同」委員会修正案に反対の立場から討論を行います。

「正すべきは正す」 与党も是正を求める

ワシントン事務所をめぐる株式会社設立の経緯や、

また、県議会が設置した百条委員会の調査も続いており、県の監査委員の審査もこれからであります。

そのため知事は、「令和7年度沖縄県一般会計予算案」において、ワシントン駐在活动費は「さまざまな検証結果を踏まえて、よりよい方向性を見出し、新たな体制で再スタートしたい」と考え、前年度は約8千万円だった事業費を、3千9百万円に減額し、必要最低限度の予算を議会に提案したのであります。

知事権限を侵害する 野党の「返付動議」

ところが、議会開会日の2月12日、野党の沖縄自民党・無所属の会から、知事が提案した「議案第1号沖縄県一般会計予算案」を差し戻すという「返付動議」が提出され、賛成多数で議決されてしまいました。その結果、議決機関である議

会が、8894億円もの一般会計当初予算を審議できないという異常事態が何日も続くことになりました。

「知事が提案した議案を、議会が返付できるのか。議会からの問い合わせに対して、総務省からは「地方自治法上、長が提出した議案を返付することは想定されていない。返付行為には根拠がない。甲第1号議案は議会に残ったままである」という見解が示され、野党が議決した「返付動議」が、知事の予算提案権を侵害し、議会自らの役割を放棄する、地方自治法を無視する、不当なやり方だというものがはつきりと示されたわけです。

われわれ与党は一日も早く議案を正常化させるために、野党に呼びかけ、「ワシントン駐在については必要最小限の予算を確保すること。必要最低限の予算が

確保されるのであれば、与党は知事に『再議』を行わないように説得する。こうした与野党合意が交わされ、議長の発議によって、やっと一般会計当初予算の審議に入ることができたのであります。

与党の修正案

「ワシントン駐在について必要最低限の予算を確保すること」。与野党で交わされた合意を尊重するために、われわれ与党は修正案を提案しました。その中身は、「ワシントン駐在の活動については、百条委員会や監査委員会、県が設置した検証委員会の検証結果を踏まえて、新たな体制でスタートするまでの間の必要最低限の経費7カ月分を計上する」というものであり、前年度から大幅に削減されたワシントン駐在活动費の当初予算3千9百万円から、さらに2千6百万円へ

と減額するという内容です。我々は与野党合意を最後まで尊重する立場から、最終本会議においても与党修正案を提案させて頂きました。正すべきは正し、誰が見ても納得できる形で、ワシントン駐在の在り方を見直し、より良い方向性を見出していくための必要最低限の予算です。議員各位のご賛同を心から呼びかけるものであります。

ワシントン事務所が果たしている役割

さて、ワシントン駐在は、辺野古新基地建設問題をはじめ、国土面積の約0.6しかない沖縄県に、全国の米軍専用施設面積の約70.3%が集中する過重な基地負担や、米兵による女性暴行事件、PFAS汚染問題など、戦後80年、基地あるが故に苦しみ続けている沖縄の実態を、沖縄自らが米国に正確に伝え、基地問題に関する米国の情報を収集することの重要性から、2015年4月に設置され、米国政府や連邦議会関係者等に対して、沖縄の正確な状況を説明するなど精力的な活動を続けてきました。

ワシントン駐在の成果

- 2017年 米国会計検査員 (GAO) 報告書に、辺野古新基地建設の懸念事項が記載された。
- 2019年 連邦議会調査局 (CRS) 報告書に、沖縄の基地問題に関する正確な情報が記載された。
- 2020年 戦略国際問題研究所 (CSIS) 報告書に、辺野古新基地の完成は困難であると記載された。
- 2022年 クイーンシー研究所 (QI) 報告書に、辺野古新基地の現行計画は再検討されるべきと記載された。
- 2024年 米軍施設等に起因する PFAS 汚染に関し、連邦議会議員から、受入自治体と連携を義務付ける国防権限法の修正案が提出された。

米国会計検査院 (GAO) に、連邦議会議員が、辺野古新基地建設計画の実現可能性等の調査を求める書簡を送付した。

国防総省が実施した環境に関する公聴会で、ワシントン駐在が沖縄の PFAS 問題に関し、地元当局と連携した取組を求める口頭意見を述べた。

FARA (外国代理人登録法) とは？

アメリカ国外の国や企業、団体が米政府や連邦議会へ働きかけるには FARA (外国代理人登録法) に登録される必要があります。

米シンクタンクの調査によれば、FARA に登録されている日本の機関は 2019 年に 51 ありますが、全体の活動件数は 3209 件でした。そのうち県ワシントン事務所の活動は 1192 件 (37.1%) で最多でした。

同報告書では、駐在職員の活動を「彼らの勤勉さと報告義務を順守する姿勢の表れだ」と評価しています。

その成果として、2017年、米国会計検査院 (GAO) 報告書に辺野古新基地建設の懸念事項が記載され、2020年6月には米国連邦議会下院軍事委員会即応力小委員会において、国防権限法案に関する書面に、辺野古新基地建設予定地の活断層や軟弱地盤への懸念が記載されました。そして同年11月、アメリカの有力なシンクタンク・戦略国際問題研究所 (CSIS) の報告書には「7万1千本も杭を打たなければならぬ軟弱地盤は明らかに不安定」と指摘し、

「辺野古新基地が完成することはないように思われる」と報告しています。さらには2022年6月、ワシントンDCに本部を持ち、外交・防衛・安全保障を中心に政策提言を行っているシンクタンク・クイーンシー研究所の報告書には、「辺野古の普天間基地代替施設の現行計画は、軟弱で深い海底の上にV字型の埋立滑走路を完成させるべきという恐るべき技術的課題を考えると、再検討されるべき」と指摘されています。また2024年、昨年6月に

は、共和党のジェームス・モイラン下院議員が、米会計検査院 (GAO) に対し、辺野古新基地建設の実現可能性について調査を求めるなど、ワシントン駐在の継続的な活動が、米国での沖縄への理解者・協力者を着実に広げ、めざましい成果をあげています。

重要です。日本政府は代執行によって知事の権限を奪い埋立て工事を強行していますが、計画は大幅に遅れています。当初3千5百億円としていた総工費用は9千3百億円へと変更されましたが、2025年度までに7543億円 (約81%) を支出することになっていきます。総工費はいったい幾らまで膨れ上がるのか。アメリカの新基地建設のために、わたしたち国民の税金を湯水のごとく使うことは許されません。そして、政府は辺野古新基地

故翁長雄志知事の思い

建設の完成までには12年かかるとしておりますが、米軍普天間基地の返還期日について、今なお明確に答えることができません。「一日も早い危険性の除去」と言いながら、SACO合意から27年。これ以上、米軍普天間基地を固定化することは許されません。辺野古新基地建設は完全に行き詰まっており、計画の破綻は明らかです。政府は工事を直ちに中止し、普天間基地の無条件撤去を米国に求めるべきです。

これまで日本政府は、沖縄が41の全ての市町村長や議会、政党、会派、各団体が「建白書」をまとめて、県知事選挙や総選挙でどんなに圧倒的な民意を示しても、わたしたち沖縄の声に向き合おうとしませんでした。

2015年4月、翁長雄志前知事は就任して半年後に、初めて菅官房長官と会談に挑み、県民の思いを伝えました。

「肅々」という言葉を使う官房長官の姿が、米軍軍政下の最高権力者キヤラウェイ高等弁務官と重なる。上から目線の「肅々」という言葉を使うほど、県民の心は離れ、怒りは増幅し、辺野古への新基地は絶対に建設することはできない」と述べま

した。

その翁長知事が「沖縄の声を直接アメリカに届けたい」「沖縄の過重な基地負担の実態」や「辺野古新基地建設の不当性」を訴えたいと、沖縄の民意を実現するアメリカの拠点として設置したのが、沖縄県ワシントン事務所です。「辺野古の美しい海を埋め立てるな」県民投票で示された圧倒的な沖縄の民意を実現し、戦後80年も経ちながら今なお理不尽な状況に置かれている沖縄の現状を変えていくために、ワシントン駐在の役割はますます重要で

す。よって、「令和7年度沖縄県一般会計予算 (ワシントン駐在員活動費関連)」の与党修正案に賛成し、沖縄自民党・無所属の会が提案し可決された「同」委員会修正案に反対するものです。

トランプ大統領の暴走で世界が混乱していくなか、アメリカいなり政治が鋭く問われています。こうした中、沖縄の声を届けるワシントン事務所・駐在員の役割はますます重要になっていきます。再始動に向けて、知事を支えて県民運動を広げましょう。

広聴広報費

年月日：2025年(R7)4月30日

充当額：130,680円

内容：県議団だより 第171号 印刷代

充当割合：政務活動に活用するため全額充当

領 収 証		№ 001361					
得意先コード	お 得 意 先 名						
	沖縄県議団 殿	2025年4月30日					
¥ 130,680							
但し 県議団だより 6,000部 2025年4月第171号 上記金額正に領収致しました。A3x2P-145頁 46 以上 受3548							
内 訳	現 金						
	小 切 手						
	銀行振込						
	手 形						
	相 殺						
<table border="1"><tr><td>担当者印</td><td>取扱者印</td></tr><tr><td></td><td></td></tr></table>		担当者印	取扱者印			あけぼの印刷株式会社 〒900-0016 沖縄県那覇市前島 TEL (098) 8 FAX (098) 8	
担当者印	取扱者印						
							

日本共産党 沖縄県議団だより



渡久地修



西銘純恵

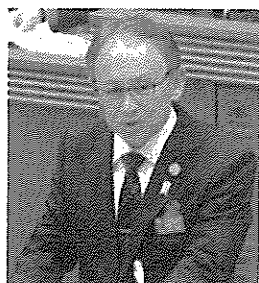


比嘉瑞己



瀬長美佐雄

2025年4月第171号
発行：日本共産党沖縄県議団
住所：沖縄県那覇市泉崎1-2-3
電話：098-866-2756
FAX：098-866-2577
メール：jcpok@oki-gikai.jp



●戦後80年平和祈念事業・恒久平和に向け事業推進 ●新年度予算過去最高の8894億円。

党県議団は、物価高騰から県民のくらしや中小企業、農水産業等を支援し、子ども貧困対策の強化、学校給食費無償化、戦後80年を迎える中で軍事要塞化に反対し平和外交・平和祈念事業推進など、県民要求の実現に奮闘しました。新年度予算に事業化された内容、党県議団の活動を紹介します。

学校給食費無償化へ前進

- 県立中学へ全額、全市町村へ中学校給食費半額補助 11億7800万円
- 私立中学校への補助 7600万円



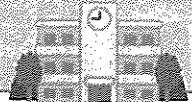
こどもの貧困問題への支援 57億円

- 子どもの貧困対策事業
- 無料で食事を提供する未来チケット協力店普及事業
- 食支援で繋がった困窮世帯を様々な支援につなげる事業
- ひとり親家庭の自立支援関係
- ヤングケアラー支援事業
- ひとり親就労チャレンジ事業
- 子育て総合支援事業



中部特別支援学校の新設へ 19億4000万円

- 2028年4月開校予定で美咲・はなさき支援学校の過密解消を図る。



教員の多忙化解消・不登校の学習支援へ

- 教員業務支援配置事業 5億円
- スクールカウンセラー・ソーシャルワーカー配置 3億5000万円
- 不登校の学習支援の校内自立支援室事業 2億2700万円



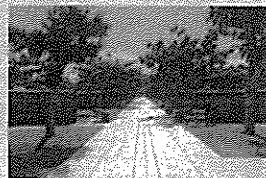
ワシントン沖縄事務所について 党県議団は、基地問題の解決を図る目的で2015年に設立されたワシントン事務所の事業継続に奮闘しました。駐在員が米国政府や連邦議会関係者等と面談し、情報収集と沖縄の基地問題を発信し、米国会計検査院(GAO)や連邦議会調査局(CRS)戦略国際問題研究所(CSIS)等の報告書に辺野古新基地建設に関する課題、「基地の完成は困難」「現行計画は再検討されるべき」と記載される等多くの成果をあげました。設立時の株式会社設立に係る庁内決済や手続き等から、自民党、公明党、維新の会が修正案を可決し予備費に移されましたが、デニー知事は、検証委員会の報告を踏まえ25年度内に新たな体制を立ち上げる方針を示しました。

物価高騰対策事業 81.3億円 (2月補正・新年度)

- 電気・LPガス料金高騰支援 ●水道料金高騰支援
- 医療介護施設支援 ●農林水産業支援
- 公共交通・物流・観光業への支援

戦後80周年平和祈念事業 9.4億円・40事業

- 県平和祈念資料館展示更新に取り組む
- 平和関連施設ネットワーク構築
- 第32軍司令部壕保存・公開事業
- 沖縄のこころ海外発信強化事業
- 「平和の礎」等平和発信強化事業
- チムグクル継承・発信事業



高齢者の尊厳ある暮らし支援へ

- 特別養護老人ホーム等の新築・改築支援 2億9000万円
- 認知症バリアフリー社会推進事業 本人等意向調査 1400万円
- わったーバス利用促進乗車体験事業 1億5800万円

チムグクルでつなぐ文化芸術振興基金事業 5千万円

- 県文化芸術振興基金を創設し、寄付金等社会全体で文化振興を図る。
- 伝統的文化の継承、人材の養成を図る。

防災危機管理センター(仮称)整備事業・20億円

- 北部豪雨災害等を踏まえ防災体制の整備を進める。

◎特定利用空港・港湾指定に関し、党県議団は反対すべきと主張しました。

知事は、軍事目標のジュネーブ条約との関係、整備に係る予算上方法や整備後の運用などに県民に強い不安があることから政府に対し、しっかりと説明を求めたいと答えました。

海の埋立、軍港反対の民意が浦添市長選挙でも示された



西銘 純恵 議員

溜知事公室長は、一時展開によって新たな基地負担の増加があつてはならない。防衛局に情報提供と負担軽減を求めていく。軍港の浦添移設により基地機能が強化され、基地負担の増加につながってはならないと答弁しました。

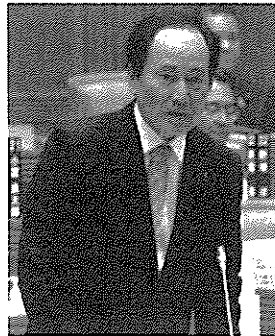
不登校自立支援室は、2022年度は12市町村36校→24年度は17市町村60校。引き続き拡充すると半嶺教育長が答弁しました。

2024年度から2026年度までに特別養護老人ホーム等を1483床整備すると糸数部長が答弁しました。

議会の度に求めたパートナーシップ・ファミリーシップ制度が開始されました。デニー知事は、性的マイノリティー当事者だけでなく、事実婚のカップル、子や親など近親者も家族として届け出ることのできるファミリーシップ制度も含めて、年度内に開始する。すべての県民がその個性や能力を十分に発揮し、個人の尊厳と多様性が尊重される社会の実現に取り組むと答弁しました。

不登校自立支援の校内自立支援室の拡充がすすむ

戦後80年、歴史認識と平和祈念事業への決意



瀬長 美佐雄 議員

次世代担う若者と平和で豊かな沖縄を描く

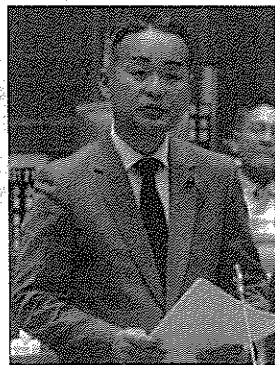
知事 戦後80周年平和祈念事業は、40事業計画し平和祈念資料館の展示更新、平和の礎刻銘者のインターネット公開と仮想空間・メタバースの整備、国連関係者の招へいによるシンポジウムで平和発信に取り組む。県内平和関連施設の連携強化、子どもや若者への沖縄戦に係る舞台体験、伝統芸能でつなぐ平和の心など次世代を担う若者に平和を考える機会を創出し、未来へ向け、県民一人ひとり、沖縄を訪れるすべての人々含めて、平和で豊かな沖縄を描いていきたい。

侵略戦争の反省の上に歴史を共有する地域外交を

去る世界大戦でアジア諸国民2千万人の命を奪った侵略戦争、ベトナム戦争で在沖米軍基地が出撃基地だった加害の歴史を認識した上で、アジア地域との平和構築を求めた瀬長県議。知事公室長は、お互いの地域の歴史、特徴を共有する観点から、沖縄と同様に悲惨な戦争体験を持ち、その記憶の継承と平和構築に取り組むアジア諸国等と相互理解を深める取り組みの他、済州フオーラムやNEARへのオブザーバー参加、南洋群島や東南アジア諸国との信頼醸成に向けて、JICAと共に取り組んでいると答弁しました。

軍事力によらない平和な島沖縄を

知事 新建議書で平和的な外交・対話で地域の緊張緩和と信頼醸成を政府に求め、沖縄の有する歴史的・文化的特性等のソフトパワーと国際ネットワークを最大限に活用し、アジア太平洋地域の平和構築と相互発展に貢献したい。



比嘉 みずき 議員

辺野古新基地建設 海砂採取を許すな

辺野古新基地建設では埋立てに使用する海砂が約390万立方メートル(25mプールの約7200杯)も県内から調達される計画です。

海砂採取をめぐるのは、昨年9月に名護市の渡具知市長から県に要請書が提出されています。

要請書には、採取予定地付近の嘉陽海岸は沖縄県水防計画の重要水防区域であること、名護市のバン崎一帯は「嘉陽層の褶曲」として国指定の天然記念物でもあることが書かれています。みずき県議は、「海砂採取によって災害が起きたらどうするのか」と質問。土木建築部長は「砂利採取法に規定する災害が発生した場合には、同法第22条に規定する変更命令の要件に該当する。砂利採取業者に対して、認可採取計画の中止等の処分を検討する」と答弁しました。

また、みずき議員は「安部区が臨時区民総会を開いて、海砂採取の中止を求める決議を全会一致で採択している。地域住民の合意のない海砂採取の中止を求めるべき」と指摘しました。

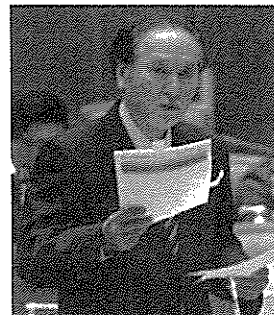
県は沖縄防衛局に立ち入り調査を求めよ

辺野古新基地建設の環境保全措置では、ウミガメやジュゴン等の希少生物保護のために、作業船は沿岸から10キロ以上離れて航行することが条件になっていることも指摘し、「環境保全措置が守られているかどうか、県として立ち入り調査を行い、沖縄防衛局に確認すべきだ」と求めました。

「高額療養費の自己負担の引き上げ撤回を求める意見書」を可決

高額療養費制度はがんや公費助成のない長期慢性疾患の患者や家族に命綱の制度で拡充が求められている。その自己負担限度額を引き上げる政府方針に、がん患者をはじめ重篤な患者にとって、医療費の負担増は「治療の中断」や「治療回数減らし」隣、命に関わる負担増は直ちに撤回させるべきであると党県議団は代表質問で質しました。意見書は全会一致で採択されました。

戦後80年、沖縄戦の真相を次世代に継承を



渡久地 修 議員

2023年度の県平和祈念資料館の小学生の見学が10.2%にとどまっているとして、県内の児童生徒が、在学中に一度は見学する仕組みと、沖縄県史の沖縄戦編のビジュアル版の発行と児童生徒への贈呈を提案しました。教育長は、資料館を積極的に活用するように周知し、県史ビジュアル版は今年7月に発行し、小中高に配布し、デジタル版ウェブ配信を検討すると答弁しました。

6.23の慰霊の日式典に日本原水爆被害者団体協議会の招待と県民が直接話を聞くシンポジウムなどの開催の提案に、知事は、「ノーベル平和賞を受賞された被団協関係者をお招きするのは非常に重要な機会だ。申し込んでみたい」と答弁しました。

県民生活密着型の公共工事の推進で、地元企業育成、雇用増を

今後10年間で、学校、団地、病院などの新築、建替え、道路や河川の整備などの総額が1兆3861億円、経済波及効果は2兆2177億円になることを明らかにし、県民生活密着型の公共工事の推進が、地元企業を育て雇用を増やすと指摘。

また、公立学校の教員未配置数が84人、定数内臨時教員が1101人。定員不足の保育士が420人、看護師の不足数が1263人、介護職員の不足数が2831人、消防士が指針より943人不足と明らかにし、教員、保育士、看護師、消防士などの増員を求めました。

「医療機関の事業と経営維持のための診療報酬の再改定、補助金等の財政支援措置を求める意見書」可決

2024年度診療報酬改定は、医療経営の実態や昨今の物価・賃金の上昇に対応しておらず、多くの病院が深刻な経営難に陥っている。という陳情者の意見書要望を受けて当県議団の提案によって意見書を全会一致で採択しました。

広聴広報費

年月日：2025年(R7)8月15日

充当額：61,490円

内容：県議団だより 第172号 印刷代
充当割合：政務活動に活用するため全額充当

領 収 証

№ 001394

得意先コード	お 得 意 先 名
	日本共産党県議団 殿

2025年8月15日

¥ 61,490



但し県議団だより5,700枚 2025年8月第172号
上記金額正に領収致しました。2/10×350円

10.5領紙5/8

内 訳	現 金	
	小 切 手	
	銀行振込	
	手 形	
	相 殺	

担当者印	取扱者印

あけぼの印刷株

〒900-0016 沖縄県那覇市前島3

TEL (098) 861-9148

FAX (098) 861-9148

日本共産党 沖縄県議団だより



渡久地修



西銘純恵

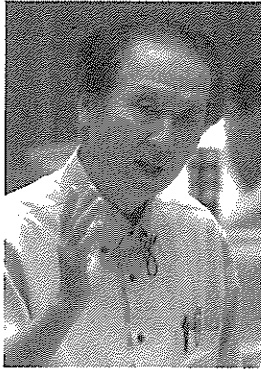


比嘉瑞己



瀬長美佐雄

2025年8月第172号
発行：日本共産党沖縄県議団
住所：沖縄県那覇市泉崎1-2-3
電話：098-866-2756
FAX：098-866-2577
メール：jcpok@okigkai.jp



渡久地修県議

6月26日、日本共産党沖縄県議団を代表して、くらしの問題から基地問題など質問と提案を行いました。要旨を紹介します。

戦後80年の平和宣言に込めた知事の思いは

知事は、沖縄戦の実相と教訓は戦争体験者が残した証言と沖縄戦研究者のたゆまない努力によって、今日まで受け継がれてきた。今後とも県民一丸となった不断の努力によって、世帯を超えて守り続けていくことが重要である。沖縄が果たす役割として、国際平和研究機構の創設、沖縄の戦争遺跡群の保存・活用、核軍縮及び核兵器廃絶の取組を掲げ、恒久平和に貢献することを誓い宣言したと答弁しました。



6.23 空襲被害追悼式典

慰霊の日式典への国連・被団協代表の招待、シンポジウムが実現

慰霊の日式典への国連代表とノーベル平和賞を受賞した日本被爆者団体協議会の代表の招待とシンポジウムの提案が実現しました。式典では国連事務次長の中満泉氏が挨拶し、被団協の田中重光代表委員がそろって献花。6月24日に開催したシンポジウムにおいては、中満氏は「アジアの玄関口である沖縄から、地域の信頼醸成に貢献する民間外交を発信してほしい」、田中氏は、核兵器廃絶に向けて「沖縄から発信して民間交流を強めてほしい」と発言しました。



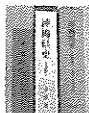
6.24「沖縄から世界に平和を伝える」シンポジウム

「沖縄県平和推進基本条例」の制定を提案

沖縄戦の実相を正しく継承する県民ぐるみの取り組みのために、「沖縄県平和推進基本条例」の制定を提案。知事は、広島市の先例も十分参考に検討を深めていきたいと答弁しました。

沖縄戦は本土防衛の捨て石作戦だった

沖縄戦は本土防衛の時間稼ぎの捨て石作戦として遂行され、県民4人に1人の命が奪われた。軍隊は住民を守らないというのが沖縄戦の教訓だと質問。県は、日本軍の作戦は、本土決戦を遅らせるためだったとされ、20万人余りの若い命が犠牲になった。戦争を二度と起こしてはならないことを確認し続けることが重要と答弁しました。



沖縄戦史・沖縄戦

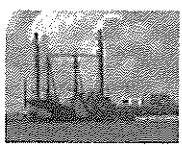
敵基地攻撃能力ミサイル配備に反対を

敵基地攻撃能力を持ったミサイルの配備に反対するよう強く求めました。県は、基地負担の増加や攻撃目標となるリスクが高まることと予測され、県民の理解も得られないことから反対であると答弁しました。



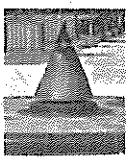
辺野古新基地は 技術的にも 財政的にも 完成の見込みない

5月末時点の投入土砂量は約329万立方メートルで埋立全体の約16.3%。一方、23年度末までの支出済額はすでに埋立工事費用の約74%の約5319億円支出されていることが判明しました。完成見込みのない工事は中止すべきです。



平和教育の研修の充実を

戦争体験者や語り部が少なくなっている。平和教育の研修の充実を提起。県は、広島市から講師を招き、教員を対象とした平和教育推進リーダー育成研修を実施し一層の充実に向けていくと答弁しました。



32軍、第2・第3坑道 見学通路からの公開を提案

第2、第3坑道は、見学通路を掘りガラス越しに公開してはと提案。県は、沖縄戦の実相を伝えるために重要である。安全確保や環境の劣化防止、文化財保護などを勘案した上で、公開方法について検討していくと答弁しました。



第2坑道見学通路掘削工事現場

県史・沖縄戦ビジュアル版の普及と戦後版の刊行を提案

県は、本ビジュアル版を活用し沖縄戦の実相を次世代へ継承する取組の充実を図っていく。米軍占領時代の県史ビジュアル版については、今後研究すると答弁。



消費税減税を国に求めよ

県民1人当たり年間消費税額は10万7792円

県民1人当たりの消費税額が明らかになりました。4人家族では年間41万円を超えます。物価高騰対策の上でも消費税の減税は緊急課題です。



県独自の物価高騰対策と支援を

新たに 保育園給食、子ども食堂支援 6億1908万円
家庭のLPガス料金支援 5億9千万円

県独自の物価高騰対策を求めました。県は新たに、認可保育園等への食料品高騰支援として5億6662万円、子ども居場所への食料品提供に5千270万円、LPガス利用世帯約59万6千世帯に、7～9月の3か月分、月額300～900円の値引き支援に5億9千万円を計上しました。



医療・介護の現場への緊急支援を

医療と介護の現場に緊急の支援を求めました。県は、74%の医療機関で医業利益が減少。介護現場も人材不足で去年度29事業所が廃止。県として支援を行うとともに、国にたいして診療報酬、介護報酬の引き上げを求めていると答弁しました。



子ども貧困調査に基づき対策の強化を

調査に基づいた対策の強化を求めました。調査では、困窮世帯の割合は21.8%と平成27年度の29.9%から8.1ポイント改善。子どもの貧困対策推進基金を60億円に増額し様々な対策に取り組んでいるが、なお2割近くの困窮世帯が存在している。引き続き対策を推進していくと答弁しました。



高齢者の生活実態調査と対策の強化を

高齢者生活実態調査を提案していましたが、調査の結果、①人との交流が高齢者の生きがいと結びついている。②世帯収入が健康状態に影響を与えている。③免許返納後の移動手段に課題がある。④身体が弱っても半数以上の人が高齢者が自宅で暮らしたいと希望しているなどが判明しました。医療・介護・福祉、交通・産業・商業など、官民連携のプラットフォームの構築を進めていくと答弁しました。





瀬長 美佐雄 議員

最悪の米軍刑法犯罪 日米地位協定改定を

問 在沖米軍人等の性的暴行事件の現状と対策を問う

答 令和6年度の米軍人等による刑法犯検挙件数は73件と直近20年間で最も多く、このうち凶悪犯については8件と直近30年間で最も多くなっています。国防総省の報告書において、2013年から2020年米国会計年度の8年間で、在沖米軍基地内で性的暴行事件の被害が949件報告されています。人権侵害は断じて許すことはできず、日米地位協定改定等求めています。

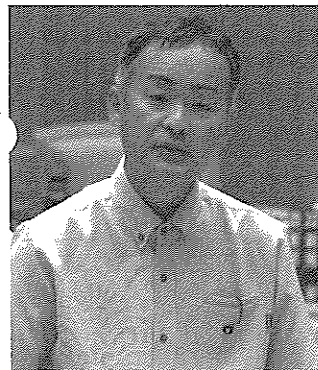
軍事力より平和外交推進で沖縄を平和の拠点に

問 国際平和研究機構に関する知事の思い

答 私は戦後80年の平和宣言において、戦後90年100年を見据えた長期的な視点に立ち、国際平和研究機構の創設を掲げました。沖縄戦の実相と教訓を正しく次世代に継承するとともに、平和を希求する「沖縄のこころ」発信強化のためには、「同機構が重要でありしっかりと取り組む」と知事が答弁しました。

問 皇民化教育や治安維持法等の研究の必要性について

答 平和祈念資料館では、県内での皇民化教育や治安維持法の影響をはじめ、琉球王国であった沖縄が日本の枠組みの中に組み込まれていく過程や沖縄が戦場になる経緯を展示しています。1月に策定した展示更新基本構想において、過去の歴史を学習する重要性が示されています。同資料館のリニューアルにおいて、戦争が起こる背景等について学習する場を提供することとしています。



比嘉 瑞己 議員

米軍の凶悪犯罪、県警検挙数と防衛局報告に食い違い 政府による隠蔽を許すな

日米地位協定では、在日米軍による事件が起きた場合、政府はただちに地元自治体に通報することになっています。比嘉みずき県議は在沖米軍関係者による凶悪犯罪について、検挙件数と通報件数について質問しました。県警本部長は2002年から2024年の凶悪犯検挙数は63件（殺人3件、強盗37件、不同意性交等23件）と明らかにしました。一方、知事公室長は同期間における防衛局から県への通報は40件だったと答弁。みずき県議は「政府による隠蔽だ」と指摘、知事公室長は「理由を防衛局に確認したい」と述べました。また、みずき県議は、容疑者を逮捕せずに書類送検が多い実態を明らかにして、「相手が米兵でも県警が逮捕した上で、捜査して起訴につなげるべきだ」と厳しく指摘しました。

日米地位協定の抜本的改定こそ

日米地位協定では、米軍関係者による凶悪犯罪について、日本側は起訴前の被疑者の身柄引渡しを求めることができ、米側は「好意的配慮」を払うとされています。しかし、これまで沖縄県で発生した事件について、起訴前の身柄引き渡しが行われたのは、わずか2件のみです。みずき県議は「身柄引き渡しを求めるかは日米合同委員会で決めているというが、ブラックボックスだ」と指摘。知事公室長は「米側に裁量を委ねる運用改善だけでは不十分であり、抜本的な見直しが必要」と答弁しました。



西銘 純恵 議員

浦添高校トイレの洋式化-7割に向けて今年度工事

西銘県議は、教育委員会に県立高校のトイレの現状調査と洋式化の促進を求めました。昨年度まで浦添高校のトイレは、77基のうち27基で35.1%が洋式トイレでした。今年度、浦添高校は29基を洋式化する工事を行い、72.7%を洋式にする予定です。また、小禄高校、前原高校、西原高校、首里東高校、久米島高校、八重山農林高校、開邦高校でも洋式化工事が行われます。

沖縄県の民生委員の充足率74.4% 全国93.7%

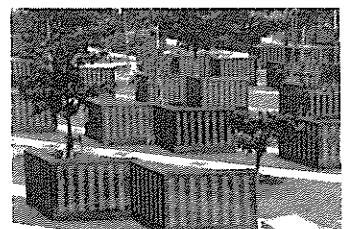
委員会の議案審議で、又吉課長は、令和4年で、民生委員の充足率は、全国が93.7%、那覇市を除く県全体の充足率は74.4%だと、西銘県議に答弁しました。

沖縄が7割台という理由について、又吉課長は、この制度は始まって100年以上過ぎている。社会奉仕の精神に基づいて社会福祉の増進をしていくという下で行われているが、本県は、本土復帰後に民生委員制度が取り入れられ、制度の浸透が若干遅れた。また、自治会から推薦されるが、本県は、自治会の加入率が低いことも要因にある。法第10条で民生委員には給与を支給しないと規定されていると答弁しました。

西銘県議は、全国に比べて沖縄県は20%もなり手不足。報酬や手当が支給されないということがなり手不足の要因になっているのではないか。名誉職だから給与は支給しないとと言われても、納得できない。実際に探せない、探しても見つからないのは何故なのか、なり手不足を解消するよう調査してほしいと要望しました。

「西田昌司参議院議員による沖縄戦の実相をゆがめ、否定する発言に対する抗議決議」を可決

沖縄県議会は、5月17日に臨時議会を開催し、自民党西田参院議員の沖縄戦の実相を歪める発言への抗議決議を賛成多数で可決しました。沖縄戦は本土防衛の持久戦として捨て石にされ、軍民混在の激しい地上戦が戦われ県民4人に1人の命が奪われました。これらは日本軍の作戦による犠牲であると指摘。西田参院議員の発言と歴史を修正しようとするを糾弾し、謝罪、撤回を求めるとともに、自民党としての厳格な処分と、自民党所属議員の歴史の事実や戦争被害への無理解な発言を繰り返している事への再発防止を求めました。維新2人は辞職を求めるべきと反対しました。



沖縄戦での戦没者の名前が刻まれた平和の礎 県HPより

広聴広報費

年月日：2025年(R7)12月18日

充当額：61,490円

内容：県議団だより 第173号 印刷代

充当割合：政務活動に活用するため全額充当

領 収 証

NC 001578

得意先コード	お 得 意 先 名
	沖縄県議会 殿

2025 年 12 月 18 日

¥ 61,490

但し県議団だより 5,710枚 第173号

上記金額正に領収致しました。2025年12月18日

27,000円

内 訳	現 金	
	小 切 手	
	銀行振込	
	手 形	
	相 殺	

担当者印	取扱者印
	

あけぼの印刷株

〒900-0016 沖縄県那覇市前島

TEL (098) 861-9145

FAX (098) 861-9148

広聴広報費

年月日：2025年(R7)12月25日

充当額：5,610円

内容：「県議団だより 第173号」印刷代(西銘純恵議員分)

充当割合：政務活動に活用するため全額充当

領 収 証

№ 001581

得意先コード	お 得 意 先 名
	西銘 純恵 殿

2025年12月25日

¥ 5,610

但し 県議団だより第173号 2025年12月
上記金額正に領収致しました。領収

内 訳	現 金	
	小 切 手	
	銀行振込	
	手 形	
	相 殺	

担当者印	取扱者印
	

あけぼの印刷株

〒900-0016 沖縄県那覇市前島3

TEL (098) 861-9145

FAX (098) 861-9148

日本共産党 沖縄県議団だより



渡久地修



西銘純恵



比嘉瑞己



瀬長美佐雄

2025 年 12 月 第 173 号
発行：日本共産党沖縄県議団
住所：沖縄県那覇市泉崎1-2-3
電話：098-866-2756
FAX：098-866-2577
メール：jcpok@okigai.jp



玉城デニー知事



今年1月、政府は辺野古新基地建設のための大浦湾の軟弱地盤の改良工事を強行しました。6月に沖縄防衛局は、台風などの気象状況を理由に作業船を撤退させました。ところが、数か月たった現在も作業船は戻っており、工事は止まったままです。

9月議会代表質問で比嘉みずき県議は、辺野古新基地建設の状況を質問しました。土木建築部長は「沖縄防衛局によると、8月末における杭の打設は、計画本数7万1千本のうち約2900本の回答があった。令和6年度末の支出済額は約6483億円で、総事業費9300億円に対して約70%と推計される」と答弁。

みずき県議は「衆議院でも参議院でも与党少数になった。これから日本の政治は大きな激動にはいる。だからこそ、『なぜ沖縄が辺野古に反対しているのか』という大

辺野古

止まった軟弱地盤工事

技術的にも政治的にも不可能

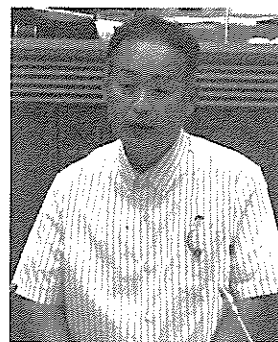
知事「県民の民意は揺らいでいない」

天間基地の閉鎖・撤去こそが解決策です。

辺野古新基地建設は断念し、普天間基地の閉鎖・撤去こそが解決策です。

政府は「大浦湾側の埋め立て工事は9年3か月の工期を見込んでいますが、半年で打ち込まれた砂杭を3千本とすると、砂杭を打ち込むだけで8年かかるペースです。」

玉城デニー知事は「辺野古新基地建設の是非が争点となった3回の知事選や、県民投票による圧倒的な反対の民意、そして7月の参議院選挙でも新基地建設に反対の候補者が当選している。県民の反対の民意は揺らいでいない。そして、辺野古は膨大な予算と時間があまりにもかかり過ぎて、普天間基地の一日も早い危険性の除去にはつながらない。政府は県と胸襟を開いて協議していただきたい」と答弁しました。



比嘉みずき県議

賃上げ企業へ直接支援を

物価高騰で困難を抱える中小企業を支えよう

沖縄県の最低賃金が1023円に引き上げられました。「中小企業は物価高騰で困難を抱えている。県が直接支援する『賃上げ支援金』を実施すべき」と提案しました。県は「岩手県をはじめ、群馬県、徳島県が重点支援地方交付金を活用して実施している。国の動向を注視しながら、どのような支援が可能か検討する」と答弁しました。



沖縄の自然海岸を守ろう 海砂採取規制条例の制定を

日本共産党県議団は8月に本島北部の海岸浸食被害について現場調査を行いました。ウミガメの産卵地である国頭村の謝敷海岸や、大宜味村の塩屋湾でも砂浜の減少は深刻でした。

代表質問では「自然海岸を保全するためにも、海砂採取規制条例の制定を急ぐべき」と提案。県は「委員会の設置を含めた検討を進めている」と答弁しました。また、「復旧前と比べて自然海岸がどれだけ残っているのか、実態調査をするべき」との再質問に、県は「琉球諸島沿岸海岸保全基本計画の改定作業を進めている。関係機関と連携しながら海岸保全に取り組む」と答弁しました。

公共交通の将来像

次世代型路面電車を導入しよう

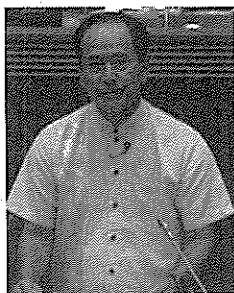
県は戦後100年の公共交通の将来像を描く「次世代交通ビジョン おきなわ（仮称）」を策定します。党県議団は次世代型路面電車 LRT の導入を求めています。

県は「LRT は低床車両による乗降の容易性、定時制、速達性などに優れており、地域住民の生活の向上や、市街地活性化にも寄与する」として、県民の意見を集約しながら検討することを答弁しました。



フランス・ストラスブールのLRT

物価高騰から県民のくらしを守る 施策の拡充を



瀬長 美佐雄 議員

【問】 県民生活を守る取組を問う

【知事】 物価高騰の状況は、円安やエネルギー価格の高止まり等により、県民生活に影響を及ぼしていると認識しています。県は、国の交付金や一般財源等を活用し、教育、福祉、医療、交通、農林水産業など様々な分野に対する支援に取り組んでいます。重点支援地方交付金等を活用し、総額 93.4 億円を計上し、保育所等の食材、電気・ガス料金、畜産農家の配合飼料などの物価高騰に係る負担軽減の支援などを実施しています。9月補正予算で

は、酪農家に対する乳用牛更新、離島・僻地等における診療所整備及び小児医療拠点施設への支援などを実施していきます。今後も必要な支援を検討します。

豊見城市内の渋滞解消、 LRT等の市内・南部地域の整備促進

【問】 豊見城市内の渋滞解消、LRT等の市内や南部地域への整備を問う。
【土木建築部長】 豊見城市内の県道・豊見城中央線、東風平豊見城線及び豊見城糸満線の整備を実施し、主要渋滞箇所について、交差点改良等による渋滞ボトルネック対策に取り組んでいます。

【企画部長】 南部圏域の市町村や交通事業者との連携交通会議を開催し、広域的な交通課題に取り組んでいます。南部圏域にふさわしい公共交通の在り方について、LRTなどを含め、幅広く検討しています。

その他
質問

- 賃上げ企業への補助金直接支援の実施
- 生活保護費の引き上げ ● 平和・地域外交の推進
- 食料自給率向上、農家の所得補償含む抜本的支援を求める

日米地位協定改定で起訴前の拘禁を



西銘 純恵 議員

西銘県議は、相次ぐ米兵による女性暴行事件で県警が容疑者を逮捕できないことが再発防止を阻んでいるとして、「県警が逮捕して取り調べ、起訴できるように日米地位協定の抜本改定は急務だ」と述べました。地位協定は、日本が裁判権をもつ公務外の事件でも、米兵の身柄は原則として起訴前に日本側へ引き渡されないことになっています。玉城デニー知事は、日本側が要請すれば米側は速やかに

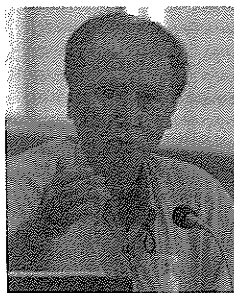
浦添新軍港に反対し、 那覇軍港の無条件返還を

西銘県議は、浦添新軍港建設で沖縄防衛局が示した環境影響評価（アセス）の配慮書に対し、県は軍港面積を最小限に抑える必要から49歳の算定根拠を方法書（配慮書の次のアセス手続き）で説明するよう防衛局に求めたが、その回答はどうかと質問。環境部長は「埋め立て面積の算定根拠等は方法書に記されていない」と答弁しました。

その他
質問

- 戦没者の遺骨調査・収容、DNA鑑定を急ぐこと
- 医療費の高校卒業までの無料化 ● アレルギーや不登校生にも給食費補助を ● 教員の正規採用、支援員の増員
- PFAS対策費の国負担を、基地調査、血中濃度検査を
- 浦添市内間の崖崩れ対策 ● 小湾川、安謝川の雑木伐採と浚渫
- 定時制・通信制高校にフルタイムの支援員と本務教員の増員を

沖縄振興予算の確保を政府・政党に要請



渡久地 修 議員

9月2日、3日、沖縄県議会与党会派の代表と沖縄選出野党国会議員うりずんの会で、沖縄振興予算の確保に向け、財務省、内閣府と国政の与野党に要請し意見交換を行いました。

私は、沖縄が復帰したときの原点に立ち返って沖縄振興策を進めること、沖縄県の積み上げた振興予算の確保を要請するとともに、国会で沖縄振興予算についてしっかり審議してもらいたいと要請し

ました。

県民の要望実現に具体的・積極的な提案

県議会総務企画委員会では、高齢者のバス・モノレール料金の割引制度の早期導入、普天間基地の跡地利用計画の早期策定と早期返還の取り組み、離島の食料品・日用品が本島より126%も割高になっているもとの離島住民への支援、小規模離島における社会資本を支えるために県や自治体、農協や郵便局及び民間などが一体となった新たな仕組みの構築、沖縄戦による所有者不明土地の解決と県民の財産として県や当該自治体に帰属できるようにするための取り組み、沖縄県ワシントン事務所の早期再開、ASEAN 関連会議の誘致と平和地域外交の推進、平和祈念資料館の展示更新の基本的な考え方と、県史沖縄戦のビジュアル版の普及、不発弾処理の推進、DV・ストーカー被害者の一時避難する際の宿泊費用の確保、警察本部トイレの洋式化などについて質問、提案などを行いました。

「自衛隊差別の風潮改める」決議 県民を委縮させる危険、与党は反対

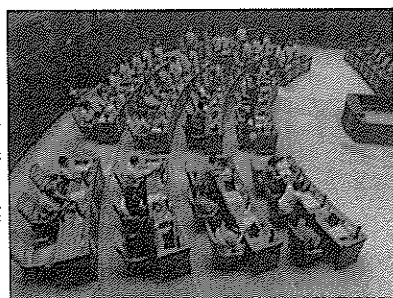
県議会は最終本会議で、「自衛隊および隊員とその家族に対する差別的な風潮を改め、県民に理解と協力を求める決議」を、沖縄自民・無所属の会、公明が提案し、賛成多数で可決されました。共産党県議団を含む与党は反対しました。

当初、野党会派は沖縄全島エイサーまつりに陸上自衛隊の出演を取りやめるよう市民団体が抗議した事などを問題視し、「職業差別を許さない」とする決議案を委員会に提案しました。

しかし、市民団体が抗議したのは、陸上自衛隊第15旅団が（組織）として参加したことであり、個々の隊員の参加に抗議をしているわけではありません。住民合意もなく南シフトを進める自衛隊が（組織）として行う宣伝活動に対して、市民が批判や抗議をするのは憲法で保障された当然の権利です。

法律家有志からも「言論封殺につながる」と緊急声明が出され、県民世論の批判も広がりました。その後、野党は「職業差別」を削除し、「差別的な風潮を改める」と言い換えて決議案を提出しましたが、抽象的に「差別的な風潮」としたこと、さらに県民を委縮させる危険な内容となりました。

残念ながら決議は採択されましたが、与党県議団は緊急記者会見を開き、「県民の表現の自由を否定し、非暴力の抗議活動を萎縮させることは許されない」と、県民に呼びかけました。



広聴広報費

年月日：2026年(R8)3月10日

充当額：61,490円

内容：県議団だより 第174号 印刷代

充当割合：政務活動に活用するため全額充当

領 収 証

№ 001597

得意先コード	お 得 意 先 名
	日本共産党衆議団 殿

2026年3月10日

¥ 61,490



但し衆議団だより15,710枚2026年3月

上記金額正に領収致しました。第174号 70839.00円

内 訳	現 金	
	小 切 手	
	銀行振込	
	手 形	
	相 殺	

担当者印	取扱者印

あけぼの印刷株

〒900-0016 沖縄県那覇市前島

TEL (098) 861-5145

FAX (098) 861-9148

日本共産党 沖縄県議団だより



渡久地修



西銘純恵



比嘉瑞己



瀬長美佐雄

2026年3月第174号
発行：日本共産党沖縄県議団
住所：沖縄県那覇市泉崎1-2-3
電話：098-866-2756
FAX：098-866-2577
メール：jcpok@okigikai.jp



玉城デニー知事



瀬長県議は代表質問で、物価高騰で県民のくらしは大変厳しく、県民生活を守り応援する施策が必要と指摘し、県の物価高騰対策に対する取り組みを問いました。

玉城デニー知事は、教育、福祉、医療、交通、農林水産業など様々な分野に対する支援に取り組みしており、これまでに総額95.5億円を計上し、保育所等の食料、電気・ガス料金、畜産農家の配合飼料などの物価高騰に係る負担軽減のための支援などを実施している。また、11月補正予算で一般財源を活用し45.6億円計上しており、ひとり親家庭や生活困窮者への支援、和牛子牛価格安定対策、賃上げや労働生産性の向上に向けた支援を実施してまいります。加えて、国の重点支援地方交付金等を活用し、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者への必要な支援を行うため、今議会へ追加で補正予算を提出する予定だと答弁しました。

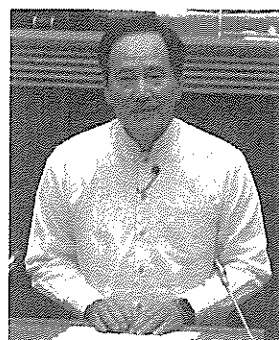
物価対策

**教育、福祉、医療、交通
農林水産業、など様々な分野を支援**

平和外交・緊張緩和と信頼醸成を要請

知事は、現行の3文書の進捗、国民への十分な説明、地元の見解への丁寧な議論がなされないまま、改定に向けた作業が進むことに懸念を示し、沖縄の基地負担が増えることがあってはならない。国政の場で十分な議論、地元への丁寧な説明、反撃能力を有する装備の沖縄への配備を行わないことを求めています。抑止力の強化だけでなく、平和的な外交・対話を通じて緊張緩和と信頼醸成に努めることを要請していることを答弁しました。

安保3文書の廃止を国へ



瀬長美佐雄議員

瀬長県議は、日本政府の安保3文書改定で、無人機の大規模運用等の新しい戦い方、長射程ミサイルの整備加速、原子力潜水艦の保有、スパイ防止法の制定など政府の戦争準備を批判。安保3文書の廃止を政府に求め、また、沖縄を再び戦場にさせない決意を問いました。

賃上げ企業支援、正規雇用促進、奨学金返還支援の拡充を

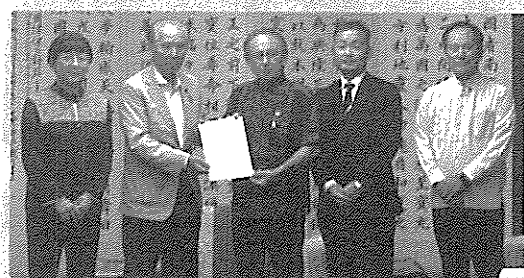
賃上げ企業への直接支援を求め正規雇用化促進事業や奨学金返済事業の拡充を求めた瀬長県議。商工労働部長は、県は生産性向上に資する支援、収益力を高めることで賃上げに繋がる取組を進め、補正予算案を計上し、引き続き人材確保等の支援を行うと回答しました。

正規雇用促進事業

平成26年度から令和年度までに1364人の正規雇用拡大に繋がる成果を上げています。

奨学金返済支援事業

令和4年度は16社、令和7年10月時点の申請は73社に増加していることが明らかになりました。



2026年度予算編成要望

高市政権の下、沖縄が再び戦場になる危険性が高まり、長らく物価高騰で生活苦がさらに深刻化する中、県民の命とくらし、平和を守るため11分野135項目の要望を手交しました。

1. 沖縄を再び戦場にさせないために
2. 県民の暮らし・福祉を守るために
3. 県民の命と健康を守る医療体制・保険体制の確保について
4. どの子にも行き届いた学校教育と文化・スポーツの振興を
5. 農林水産業、地場産業・観光産業・地元中小企業の育成、雇用の確保を
6. 沖縄の貴重な自然環境を守るために
7. 災害に強く、安全で住みよい県土づくりを
8. 離島の振興について
9. 人権尊重・ジェンダー平等社会実現へ
10. 新沖縄21世紀ビジョン(第6次沖縄振興計画)について
11. 県政運営について

学校給食の完全無償化すみやかに実現を

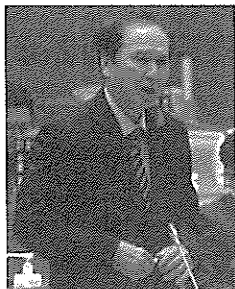
答弁・教育長

令和7年から学校給食支援事業を実施しており、中学校で27市町村、小学校では2市町村が無償化を実施しており、今後の拡充については国の動向を注視しながら検討します。

高校卒業までの医療費無償化を国に求め県も充実を

令和4年度から市町村と連携し、対象年齢を小中学校まで拡大し現物支給を実施しています。対象年齢を18歳まで拡大することは、検討する必要がある。市町村と協議を行い、国に対しては全国一律の制度の創設を引き続き要請してまいります。

子どもの医療費無料化の 高校卒業まで拡大を提案



渡久地 修 議員

知事は、「18歳までどのようにして、いつのタイミングで引き上げることができるか、協議を進めていきたい」と答弁。高齢者のバス・モノレール料金の割引敬老バスについては、知事は、「引き続きどのような方法、どのような方々を対象にまた調査を行っていくかについては、検討していく」と答弁。

高市首相の国会答弁での日中の緊張激化している中で、2008年の共同声明で、「互いに脅威にならない」と確認しているとし、沖縄県として、中国に対しては、尖閣を含めた東シナ海などでの力を背景にした現状変更の動きをやめ、日本政府に対しては、沖縄本島や先島への敵基地攻撃能力を持ったミサイルの配備など、軍備拡大をやめ、ことを求めることが大事と指摘。尖閣諸島での緊張状態について2014年の合意事項では、「異なる見解有していることを認識して、対話と協議を通じて解決すると」確認している。沖縄県の立場、進むべき方向は、恒久平和に貢献する沖縄ビジョン、沖縄県の地域外交を今こそ発揮することだと提起しました。

米軍の基地外での単独パトロールは主権侵害に当たると批判し、韓国では実施していないことを明らかにしました。

福地ダム群と水源地上空での米軍飛行訓練を禁止し、訓練場の撤去を求めました。

罰則が必要と提案 米兵の外出規制に



西銘 純恵 議員

西銘純恵県議は一般質問で、米兵による性暴力事件が後を絶たない。米軍の特権を許している日米地位協定の抜本改定を求め、再発防止策について、米兵の夜間外出の規制・管理を強め、違反者を減給処分にする罰則が必要と述べ、「米軍に提案してはどうか」と質問しました。

知事公室長は、米軍が実施するリバティ制度(米兵の外出や飲酒などを規制する措置)について、「違反者への罰則等を確認するとともに、制度のさらなる厳格化や罰則強化等を検討するよう働きかけたい」と応じました。

デニー県政—ためらわずに申請を 生活保護は国民の権利です

西銘県議は、沖縄県が「生活保護は国民の権利です」と啓発するポスターを提示し、宮城、鹿児島、沖縄3県が生活保護の申請書をHPでダウンロード可能にしていることに言及。沖縄県の先進的取り組みを評価した上で、紙の申請書を各福祉事務所の窓口にも置いて、どんな人でもためらわず申請できるようにすべきだと求めました。

デニー知事は「生活保護は憲法25条の生存権を実現するための大変重要な制度と認識している。この制度が県民のみなさまを支えるものとなるよう福祉事務所等と意見交換していきたい」と答えました。

その他 質問

- 命を守る県立病院の支援を、
- 後期高齢者医療費の3割負担に反対を
- 国保税の子どもの均等割廃止を政府に
- 教員の正規雇用化 ●不登校支援 ●アレルギー食の給食費無料化
- 浦添新軍港問題

自然環境保護のために海砂採取の規制を



比嘉 瑞己 議員

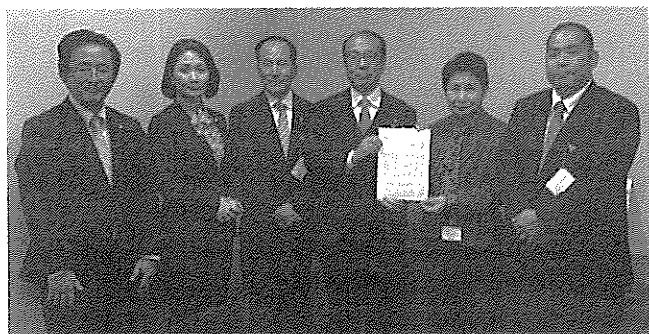
建築資材に使われる海砂の大量採取による海岸浸食や、ウミガメ産卵地への影響など自然環境への影響が指摘されています。比嘉みずき県議は土木環境委員会で海砂採取の総量規制を求めて質問しました。県は総量規制を検討するための委員会設置に向けて、有識者と意見交換をしていると説明がありました。

みずき県議は「委員会には海砂採取業者などの利害関係者を選任するのではなく、自然環境保護の立場から科学的に検証できるメンバーを選ぶべき」と求めました。また、海底地形や海砂採取後の影響調査について、県は「必要性は認識している。予算確保に努めて委員会に向けて取り組んでいきたい」と答弁しました。

体育館にクーラー設置を

陽明高校の体育館の建替えでクーラーが設置されないことについて質問しました。県は「国の特例交付金は『避難所に指定されている施設』が対象であり、陽明高校は指定されていない。ハード交付金も交付限度額を超えるので財政上難しい」と答弁。みずき県議は「新築や改築の際にクーラー設置の方が財政的にも抑えられる」と指摘しました。

県は「国庫予算を鑑みながら検討したい」と答弁しました。また、体育館の下に設置されるプールについて、みずき県議は「冷たくて大変。体育館の屋上に設置する方法もある。学校関係者の意見を聞くべき」と求めました。



沖縄軽減7円維持を

2025年11月13日、14日沖縄県議会与党県議団は、国政各党に「揮発油税等に関する沖縄の軽減措置を求める要請」を行いました。

「意見書全会一致」

- 県民の安心・安全な飲み水の確保に関する対策費の支援等を求める意見書
- 現下の物価高騰を踏まえた公定価格等の引き上げを求める意見書
- 米軍人・軍属等に対する綱紀粛正の徹底と事件・事故防止に向けた取組の強化を求める意見書

広報紙充当可能割合確認票

議員名 日本共産党沖縄県議会議員団

広報紙名	紙面割合
県議団だより 4月号外	●全体面積: $37\text{cm} \times 26.3\text{cm} \times 2\text{面} = 1946.2\text{cm}^2$ ●充当対象外記事: 面積計 = 0cm^2 ① $0\text{cm} \times 0\text{cm} = 0\text{cm}^2$ ② $0\text{cm} \times 0\text{cm} = 0\text{cm}^2$ ③ $0\text{cm} \times 0\text{cm} = 0\text{cm}^2$ ④ $0\text{cm} \times 0\text{cm} = 0\text{cm}^2$ ⑤ $0\text{cm} \times 0\text{cm} = 0\text{cm}^2$ ●充当可能割合: $1 - (0\text{cm}^2 / 1946.2\text{cm}^2) = 1 \div 100/100$以下
日本共産党 沖縄県議団だより 第171号	●全体面積: $42\text{cm} \times 29.7\text{cm} \times 2\text{面} = 2494.8\text{cm}^2$ ●充当対象外記事: 面積計 = 0cm^2 ① $0\text{cm} \times 0\text{cm} = 0\text{cm}^2$ ② $0\text{cm} \times 0\text{cm} = 0\text{cm}^2$ ③ $0\text{cm} \times 0\text{cm} = 0\text{cm}^2$ ④ $0\text{cm} \times 0\text{cm} = 0\text{cm}^2$ ⑤ $0\text{cm} \times 0\text{cm} = 0\text{cm}^2$ ●充当可能割合: $1 - (0\text{cm}^2 / 2494.8\text{cm}^2) = 1 \div 100/100$以下
日本共産党 沖縄県議団だより 第172号	●全体面積: $38.9\text{cm} \times 27\text{cm} \times 2\text{面} = 2100.6\text{cm}^2$ ●充当対象外記事: 面積計 = 0cm^2 (① $0\text{cm} \times 0\text{cm} = 0\text{cm}^2$ ② $0\text{cm} \times 0\text{cm} = 0\text{cm}^2$ ③ $0\text{cm} \times 0\text{cm} = 0\text{cm}^2$ ④ $0\text{cm} \times 0\text{cm} = 0\text{cm}^2$ ⑤ $0\text{cm} \times 0\text{cm} = 0\text{cm}^2$) ●充当可能割合: $1 - (0\text{cm}^2 / 2100.6\text{cm}^2) = 1 \div 100/100$以下
日本共産党 沖縄県議団だより 第173号	●全体面積: $38.9\text{cm} \times 27\text{cm} \times 2\text{面} = 2100.6\text{cm}^2$ ●充当対象外記事: 面積計 = 0cm^2 (① $0\text{cm} \times 0\text{cm} = 0\text{cm}^2$ ② $0\text{cm} \times 0\text{cm} = 0\text{cm}^2$ ③ $0\text{cm} \times 0\text{cm} = 0\text{cm}^2$ ④ $0\text{cm} \times 0\text{cm} = 0\text{cm}^2$ ⑤ $0\text{cm} \times 0\text{cm} = 0\text{cm}^2$) ●充当可能割合: $1 - (0\text{cm}^2 / 2100.6\text{cm}^2) = 1 \div 100/100$以下
日本共産党 沖縄県議団だより 第174号	●全体面積: $38.9\text{cm} \times 27\text{cm} \times 2\text{面} = 2100.6\text{cm}^2$ ●充当対象外記事: 面積計 = 0cm^2 (① $0\text{cm} \times 0\text{cm} = 0\text{cm}^2$ ② $0\text{cm} \times 0\text{cm} = 0\text{cm}^2$ ③ $0\text{cm} \times 0\text{cm} = 0\text{cm}^2$ ④ $0\text{cm} \times 0\text{cm} = 0\text{cm}^2$ ⑤ $0\text{cm} \times 0\text{cm} = 0\text{cm}^2$) ●充当可能割合: $1 - (0\text{cm}^2 / 2100.6\text{cm}^2) = 1 \div 100/100$以下

統一様式-①

經費區分別支出一覽表

經費區分 要請陳情等活動費

[illegible]

年月日：2025年(R7)9月2日～9月3日

要請陳情等活動費

充当額：4,180円

充当割合：政務活動に活用の為、全額充当

内容：羽田空港→参議院議員会館、参議院会館→ホテル、ホテル→参議院会館、参議院会館→羽田空港
政府要請の際のタクシー乗車運賃16,720円を参加者4人で按分
(渡久地修議員分4,180円/1人)時間が迫り急いでおり、荷物もある為タクシーを利用。
(山内末子議員、当山勝利議員、喜友名智子議員、渡久地修議員が参加)

領収書

現金・切手・クーポン・割引 No.2868

日付 2025年09月02日

車番 0000 0000

運賃 ¥7,500円

E T C 料金 ¥720円

運賃料金計 ¥7,500円

通行料他 ¥720円

合計 ¥8,220円

上記の様に領収致しました

通行料、他 円

毎度ご乗車ありがとうございます

金光タクシー

ドア番号：5

お忘れ物は090-35124-1525

ご要望は(公財)東京タクシーセンター

TEL 03-35448-0100

*** E T C 通行履歴 ***

1.12436 * 12142

¥720円A

空港→参議院会館

参議院会館
現金
領収書 No.028

2025年09月02日

車番 6228

運賃 500円

運賃料金計 500円

合計 500円

消費税率 10.0%

登録番号：T5011601002271

お忘れ物、お問い合わせは当社まで

国産自動車交通(株)

TEL 03 (3994) 3333

ホテル→参議院

領収書

現金・切手・割引 No.7644

日付 '25年09月03日

車番 0797 000

メータ運賃 ¥500-

合計金額 ¥500-

上記の通り領収致しました

消費税率 10%

登録番号：T2011101023399

(株)グリーンキャブ本社

162-0052

新宿区戸山3-15-1

お忘れ物は

TEL 03-5272-1520

ご意見、ご要望は

TEL 03-3205-6622

タクシーのご用命は

TEL 03-3203-8181

領収書

2025年09月03日 -019

定額料金 ¥6,900円

運賃料金計 ¥6,900円

E T C 料金 + ¥600円

合計 ¥7,500円

(税率10%)

登録番号 T5011401011365

現金支払 ¥7,500円

車両番号 009010

毎度ご乗車ありがとうございます。

お忘れ物やご要望は当社へ

日興タクシー(株)

TEL 03-5944-3411

参議院会館→空港